

一般質問

(5)第131号

広 報 む ぎ

平成28年2月22日

18歳選挙権実施にあたり

本町の取り組みは

質 横谷議員

少子高齢化が進む中、若者が政策過程に参画し、政治的影響力を高めることは、新たな時代を築くため歴史的必然と考える。

模擬投票、模擬議会、キヤリア政治家を呼び、話す機会を設けるなど、実際の選挙に必要となる知識を得たり、実践的な教育活動を通じて、理解を深めるよう指導するなど、教育委員会と連携し進めてはどうか。

来年の参議院選挙に向け、18歳有権者を含む選挙違反を防ぎ、「違法・不当行為」対策に万全を期し、生徒から選挙違反を出さない取り



横谷 千重子 議員

組みと、生徒が有権者として、自らの判断で権利行使できるよう指導していただきたい。

答 峯野教育長

模擬投票や模擬議会など体験的な活動を通して、政治や選挙が身近なものであるという意識を育っていく。学習が大切になってくる。教育委員会としても、子ども達が将来の有権者としての自覚を高める主権者教育の充実を図っていきたい。

答 仁田総務課長

県の選挙管理委員会並びに明るい選挙推進協議会と連携し、啓発活動をする必要がある。

質 横谷議員

避難広場は、一時的に避難する所で、長期にわたり滞在する所ではないが、津波警報が解除されるまで、長時間になる可能性が予測されるが、避難広場には何も置けないか。

つぎに「命を守る意思欠



大谷避難広場

避難所のさらなる工夫と町役場の今後について

問題、危険避難箇所のマップの見直し、再三にわたり、提案している町役場の移転はどうするのか、万全を期すためにも一刻も早い決断を。

答 福井町長

町役場の耐震改修を行い再利用することは、費用対効果を考えると、得策ではないと判断している。移転後の海部病院を活用し、役場と健康センターなど、牟岐町創生に期する施設を設置、誘致すべきと考える。来年中には計画を策定する必要がある。

耐震性がない役場が、なぜ避難所に指定されたかは、建物が崩壊していかなければ避難所となりうるとの思いから避難場所として残している。安易に耐震対策のできていない施設を指定することは避けるべきと考える。

如」「牟岐町役場・耐震診断せず避難ビル指定」と大きく見出しが載った新聞報道について、私は町役場については、再三質問し、提案もしてきた。町民の財産と命を守る一番大事な役目を果たすのも首長の大切な仕事ではないか。嵩上げの

答 仁田総務課長

中村津波避難タワーですが、現在の避難タワーを継ぎ足すということは、耐震性の関係からできない。